

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒132-0024

住 所 東京都中央区日本橋小舟町4番1号伊場仙ビル

氏 名 日本乳化剤株式会社 印

代表取締役社長 村上 達

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本乳化剤株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	界面活性剤並びに化成品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	10,968	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全部川崎環境安全グループ
		所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号
		電話番号	044-266-8927
		FAX番号	044-266-8912
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 27,272 t-CO ₂ (調) 24,428	(実) 24,564 t-CO ₂ (調) 21,666	(実) 22,676 t-CO ₂ (調) 19,793	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 24,946 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 9.9 % (調) 11.3	(実) 16.9 % (調) 19.0	(実) % (調)	(実) 8.5 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.2842	0.2921	0.2870		0.2600
削減率		-2.8 %	-1.0 %	%	8.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	東電川崎火力地区蒸気供給プロジェクト参画（川崎スチームネット）及び高圧変電器を高効率アモルファス変圧器へ更新などにより、温室効果ガスの排出の量の削減となった。原単位は増加した。当社の製品は少量多品種であり、受注生産を行っているため、多くのエネルギーを使用する製品の生産数量が基準年度よりも増加したためと考えられる。
第2年度	東電川崎火力地区蒸気供給プロジェクト参画（川崎スチームネット）及び高圧変電器を高効率アモルファス変圧器へ更新などにより、温室効果ガスの排出の量の削減となった。原単位は増加した。当社の製品は少量多品種であり、受注生産を行っているため、多くのエネルギーを使用する製品の生産数量が基準年度よりも増加したためと考えられる。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>全社目標 平成22年度から平成24年度までに原単位で10%削減（平成19年度比）の目標に対し、今年度は、0.7%削減した。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧変電器7台を順次高効率アモルファス変圧器へ更新。 ・ 蒸気バルブ等の断熱の強化。 ・ レシプロ式圧縮機を高効率スクリー式（インバーター式）に更新及び、台数制御方式の最適化 ・ 東電川崎火力地区蒸気供給プロジェクト参画（川崎スチームネット） ・ 総合管理棟に太陽光発電設備を導入
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧変電器1台を高効率アモルファス変圧器へ更新 ・ 蒸気バルブ等の断熱の強化 ・ 東電川崎火力地区蒸気供給プロジェクト参画（川崎スチームネット）
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧変電器3台を高効率アモルファス変圧器へ更新 ・ 蒸気バルブ等の断熱の強化 ・ 東電川崎火力地区蒸気供給プロジェクト参画（川崎スチームネット）
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

有限の枯渇性燃料である化石燃料に代わり、自然エネルギーである太陽光を利用した太陽光発電により、証明・発電・暖房等に利用する。
また、化石燃料の削減により、GHG（温室効果ガス）排出量の削減を目指す。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模；10kW 導入場所；川崎工場総合管理棟	平成24年度	予定

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物の減量化・分別化の推進・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請・ 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第1年度	<ul style="list-style-type: none">・ 産業廃棄物の廃油の分別化の推進・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請（要請件数7件）・ 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第2年度	<ul style="list-style-type: none">・ 産業廃棄物の廃油の分別化の推進・ 産業廃棄物の廃アルカリ削減の推進・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請（要請件数7件）・ 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	22,138	t-CO ₂
(調)	20,195	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本乳化剤株式会社川崎工場	川崎市川崎区千鳥町1番1号	1632	界面活性剤並びに化成品の製造	22,138 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--